

議 事 録

会 議 名	令和3年度第2回八潮市水道運営委員会
開催日時	令和3年12月24日（金） 午後1時28分～午後2時35分
出席委員	村山委員長、恩田副委員長、坪田委員、面来委員、飯山委員、福岡委員、村松委員、木村委員、玉森委員 9名
次 第	1. 開会 2. あいさつ 3. 事務局新任職員紹介 4. 議題 (1) 令和2年度八潮市上水道事業の決算について (2) 令和3年度八潮市上水道事業上半期仮決算について 5. その他 6. 閉会
議 事	<p>1. 令和2年度八潮市上水道事業の決算について、事務局説明後、質疑応答を行った。</p> <p>○ 主な質疑応答</p> <p>(委員)</p> <p>事業報告書の営業状況のなかで県水が減少したとの説明があったが、その原因について伺いたい。</p> <p>(事務局)</p> <p>令和2年度の県水の水量については、令和元年度の予算作成時に算出する予定配水量の約8割となるよう決定している。</p> <p>県水が昨年度と比較し、減少した理由としては、予定配水量が令和2年度に確定した水量を下回ったことが挙げられる。</p> <p>(事務局)</p> <p>少し補足させていただく。令和2年度の予定配水量を決める際には、それほど増加はしないという見込みのもと、県水の想定水量も抑えたものとしていた。結果的には、見込みより配水量が増加することとなったが、県との契約により大幅な水量の増加はできなかつたため、県水が約10万5,000立方メートル減少している。なお、不足した水量については、市内の井戸水で対応している。</p> <p>(委員)</p> <p>水量については、その年の天候や気温などにより左右されるため、予定とは差が生じるということだろうか。</p> <p>(事務局)</p> <p>その通りである。</p>

(委員)

総配水量に対し、県水比率が80.01パーセントとあるが、これは想定していた配水量と実際の配水量に差が生じ、想定約8割になったという認識でよろしいか。

(事務局)

8割というのは、実際の総配水量に占める県水の割合である。

県水が前年度と比較して減少したのは、想定した配水量が抑えられたことに伴い、県水の契約量が減少したためである。

2. 令和3年度八潮市上水道事業上半期仮決算について、事務局説明後、質疑応答を行った。

○ 主な質疑応答

(委員)

令和2年度の決算報告では、公道漏水が年間で47件、令和3年度上半期決算の報告では21件と件数が多いように感じる。漏水対策について伺いたい。

(事務局)

対策としては、漏水が多発する配水管の布設替えを優先的に行っている。また、毎年、区域を分けて漏水調査を行い、早期発見、早期対応に努めている。

(事務局)

少し補足させていただく。公道漏水の件数については、平成30年度が81件、令和元年度が38件、令和2年度が47件となっている。

配水管のポリエチレン管は、気温の変化に伴う水温変化により、膨張、収縮するため、漏水の原因となる。対策としては、このような配水管の優先的な布設替えを考えている。

(委員)

給水原価、供給単価とはどのようなものか教えていただきたい。

また、近隣事業体の状況についても伺いたい。

(事務局)

給水原価とは水道水の原価、水を水道水として飲めるようにするための価格であり、供給単価は水道水の販売価格である。

このため、この2つの価格の差額が水道事業体の収益となる。

近隣事業体の令和2年度決算の事例を申し上げますと、給水原価が143.32円、供給単価が147.19円という事業体や給水原価が129.05円、供給単価が122.11円という事業体などがある。

(委員)

八潮市の水道料金は他市と比べ高いのではないか。

(事務局)

八潮市では平成18年度に料金改定を行った結果、このような価格となっている。給水原価と供給単価の差が収益となるが、事業体はこの収益を活用して、浄水施設の更新や配水管の耐震化を進めている。

この収益がなくなると、浄配水施設の更新ができなくなってしまうため、事業体としては、この収益をいかに確保するかが重要となってくる。

(委員)

他市の水道料金並みに価格を引き下げることができないか。

(事務局)

八潮市では、長期的な浄配水施設の更新に備え、毎年の純利益を積立金として積立している。

料金を下げると、将来の世代に大きな負担が発生することとなるため、施設の更新費用については、幅広い世代の方から少しずつ負担していただく必要があるものと考えている。

(委員)

他の自治体で水道事業の運営を民間事業者に委託しているという話もよく聞く。

料金が高くなるなどの問題も発生しているという話もあるようだが、八潮市ではその点についてどのように考えているのか伺いたい。

(事務局)

最近ではマスコミなどにより、コンセッション方式に関する話などをよく聞くところである。

コンセッション方式とは、水道事業の運営権を民間事業者に設定するという官民連携事業の手法であるが、民間事業者のノウハウの活用によるコスト削減がメリットの一つであると認識している。課題としては、民間事業者の事業に対する継続性の確保などが考えられる。八潮市としては、事業の運営権の設定といったところまでの検討は進めていないが、個別の業務で民間委託が可能なものについては、事業費削減のため、民間への委託を導入しているところである。

(委員)

経費削減などにより、ある程度の利益を出すということは事業体にとって重要であるということか。

(事務局)

事業体の現状を見ると、人口の減少や節水意識の高まりにより、これまで以上の収入は見込みにくい状況にある。

今後については、さらに民間委託を進めるなど、より効率的な事業運営に努める必要があるものと考えている。

以 上